

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成31年1月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額(百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1者応札・1者応募であったか等)
					再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
埼玉県内郊外型大規模団地におけるバリアフリー化基本検討調査業務	平成31年1月28日	(株)日東設計事務所 東京都新宿区四谷三栄町1-2-5	4011101036787	8百万円	1人	代表取締役社長	九州支社長	501百万円	2/3以上	
H30コンフォール南浦和1号棟他7棟外壁修繕その他工事	平成31年1月10日	保全工業(株) 東京都新宿区西新宿6-5-1	8011101035117	386百万円	3人	取締役副社長 取締役 取締役 埼玉営業所長	東京北住宅管理センター所長 東日本賃貸住宅本部住宅経営部担当役 東日本賃貸住宅本部住宅経営部付	2,053百万円	2/3以上	
H30原市団地3-6号棟他14棟外壁修繕その他工事	平成31年1月24日	リノ・ハビア(株) 東京都大田区北千束3-1-3	6010801012889	258百万円	3人	技術開発部長 取締役営業部長 技術部長	埼玉地域支社総合企画室調査役 震災復興支援室岩手震災復興支援事務所担当リーダー 監理役	3,728百万円	1/2以上2/3未満	
草加松原団地D街区他補助金申請図書作成等業務	平成31年1月17日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	3010001088790	7百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常盤担当推進役 本社地域活性化推進役 九州支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内一般清掃等業務(北本団地他1団地)	平成31年1月7日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	210百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	1者応札等

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内 一般清掃等業務(わし宮団地)	平成31年1月7日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	254百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	1者応札等
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内 一般清掃等業務(久喜青葉団地他1団地)	平成31年1月7日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	145百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	1者応札等

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。